

8. 1950年1月1日から年金申請の時までに20年以上疾病保険に加入していた年金受給者だけは、拠出を免ぜられる。移住者と稼得不能者には特例が適用される。その他の年金受給者はすべて拠出義務がある。この者は調整として年金の11%の拠出補助を受ける。

9. 金庫ごとに年金受給者の疾病保険の負担が異なるのは、財政調整の枠内で今後全拠出者に平等に割り当てられる。この負担は拠出義務のある賃金の2.2%で、それ以上は財政調整で処置する。そこで例えば代用金庫は特に高価な治療について調整をうけることができる。地域、企業、同業組合金庫の州連合会は、ある金庫の拠出額が平均拠出額から5%以上となったときは、加盟金庫間で財政調整を行うことができる。州連合会はこの平均拠出額からの差が15%以上になったときは財政調整を行うことを義務づけられる。この目的は統一的な拠出を実施するためである。

〔このほかなお病院、歯科その他について計画されているが、なお流動的であり、別の機会にまとめて紹介する〕。

Frankfurter Allgemeine Zeitung, 17. Februar.

Suddeutsche Zeitung, 24. Januar. その他。

(安積 鋭二 国立国会図書館)

## 1976会計年度の社会福祉支出

(アメリカ)

1976会計年度に、公的な制度による社会福祉支出は3,314億ドルで、これは前年の2,865億ドルから15.7%増加していた。もっとも、この増加率は前年の対前年度増加率であった19.7%に及ばないが、1965年以後の平均的な対前年増加率であった14.2%を上まわっていた。また、増加を金額でみれば、1976年の増加は448億ドルで、これはこの報告を発表してきた1950年以来最高の金額で、これに次ぐのは1975年であった。ちなみに、この社会福祉支出には、社会保険(支出合計の44.2%)、公的扶助(14.8%)、保健・医療(5.8%)、退役軍人給付制度(5.7%)、教育(26.1%)、住宅(0.9%)、およびその他(2.4%)が含まれている。

1976年の増加は、物価と人口の変化で資料を調整した場合でも、社会福祉の国民1人当たり支出は8.3%上昇していた。ちなみに、1975年のその上昇率は7.3%で、1966-75年の間における毎年の平均的な上昇率は7.7%であった。

1976年における支出増は、主として、1974-75年の景気後退に対処するために、あらゆる分野で継続的に努力した政府の活動によるものであった。たとえば、失業保険(鉄道員の制度を含む)と雇用サービス制度による支出は、1974年から1975年には2倍以上になっていたが、1976年では、43%増えて、198億ドルになっていた。また、公的扶助制度の増加率は1975年の29%に続いて20%上昇し、支出は489億ドルになっていた。

他の所得保障制度は、失業保険や公的扶助のように、景気後退の直接的な影響を蒙ったわけではないが、この分野も大幅な支出増を記録しており、その支出増は、主として、インフレーションによって引きされた生計費の調整によ

るものであった。老齢・遺族・廃疾・健康保険の支出は約15%増加し、904億ドルになっており、医療だけの支出は20%増加していた。同様な支出増が連邦公務員の退職給付制度と労働者補償制度にも現われていた。

景気後退とインフレーションの組合わされた影響は、公的制度による社会福祉支出を、1976年の経済成長より早いペースで増大させていた。この年におけるその支出は国民総生産の20.6%に相当していた。

1976年に、社会福祉に対する公的な支出のうち、5分の3は連邦政府が調達したが、その比率は1975年が58%で、1970年には53%であった。連邦政府の負担した部分を除く残りの部分は、州政府と自治体によって調達された。また、1976年に、社会福祉に費やされた金額は、連邦政府予算の56%で、この比率は1975年に54%、1970年に40%であった。州と自治体は規模がかなり小さいが、これらも社会福祉に対する支出が増えており、その比率は1976年が67%で、1970年が64%と報告している。

民間部門の社会福祉支出が公的部門の支出に加えられる場合、1976年の支出合計は4,430億ドルに達し、この金額は財貨とサービスの全国的な総生産の25%に相当する。民間部門の社会福祉支出のうち、約3分の2は保健のために、また、5分の1は所得補足に支払われた。公的部門ではこの反対で、5分の1が保健に、また、約2分の1が所得保障に支出された。社会福祉の支出総額のうち、教育部門の支出では、公的部門は民間部門（12%）の2倍以上（28%）であった。

原資料には、多数の図表を示しながら、やや詳細な記述が続いている。

Alfred M. Skolnik and Sophie R. Dales, Social Welfare Expenditures, Fiscal Year 1976, Social Security Bulletin, Vol. 40, No. 1, Jan. 1976, pp. 3 - 19.

(平石長久 社会保障研究所)

## 1990年の労働力予測

(アメリカ)

アメリカの労働力は、今後15年間に増加のテンポが緩慢になると予想される。アメリカ合衆国労働省の労働統計局が行なった研究では、労働力の年間増加率は1970年代前半に2.3%であったが、1970年代後半には1.9%になり、1980年代には1.1%になるだろうと予想されている。労働力の増加率がこのように低下する背景には、1960年代における出生率の急激な低下が指摘される。つまり、そのように出生率の低下した時期に生れた子供が、1980年代に漸く若い労働力グループの年齢に達するということである。

このような労働力の状況を人数で示せば、民間労働力は1970年代後半に910万人ずつ増加し、1980年には10,170万人になると予想される。このような予想にもとづき、新しい労働力計画では、労働力は1985年に10,860万人、1990年には11,380万人に増えるように見込まれている。

女子の労働力参加は長年にわたり急速に増えてきたが、この増加は今後も続くものと予想される。もっとも、1990年には、その増加率は低下するだろう。労働市場における女子の労働力は、1975年に3,700万人であったが、毎年1.8%ずつ増加して、1990年には1,160万人増えるだろうと見込まれている。この場合の増加率は、女子の労働力が毎年3.2%ずつ増えた1970年代初期よりやや低くなっている。女子の労働力で増加率が低下する主要な原因は、労働市場に新しく参加する年齢の女子が少なくなるということである。

男子が労働力に新しく参加する増加率は、長期的にみれば、次第に低下すると予想されるが、それでも、1975年に5,560万人であった男子の労働力は、1975年から1990年までに960万人増加すると考えられる。その増加は年率1.1%で